

## 新型コロナウイルス感染症に係る地域経済対策について

### 1 趣旨

区では、これまで新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響軽減に向け、様々な施策を実施してきた。この度、更なる地域経済対策として、コロナ禍による売上減の影響が特に大きく、今なお大きな影響を受けつつけている区内飲食店への支援及び就労支援について検討しているため、その状況について報告する。

### 2 区内飲食店への支援について

#### 「せたがやPayを活用した飲食店応援キャンペーン」

せたがやPayは、世田谷区商店街振興組合が発行する商品券を電子化するキャッシュレス決済であり、業種業態を問わず広く流通を図り、区内での経済循環を加速する地域通貨としての活用を目指しており、令和3年2月より運営を開始する。

運営開始と同時に、コロナ禍の影響を強く受けた個店を支援する「個店支援プロジェクト」（「せたがやPay」では30%のプレミアム付電子商品券の発行）を実施する予定だが、これに加え「飲食店応援キャンペーン」を同時に実施する。

#### (1) 概要

日本フードサービス協会の調査によれば、飲食店の売上は4月に昨年比6割前後まで落ち込み、その後回復したものの、8月に84%で頭打ちとなっている。

ニューノーマル下での消費者の行動変化や、感染症防止策としての定員制限などが影響しているとみられる。このような状況下で、国はGoToイートキャンペーンで飲食消費を下支えしており、11月には業態を問わず飲食店が参加可能なプレミアム付食事券事業が開始される。また、区と商店街振興組合連合会では「個店支援プロジェクト」の区内限定の電子決済システム「せたがやPay」により、これまで都心寄りであった飲食等の消費（世田谷区1300億円/年、渋谷区2800億円/年；平成28年度経済センサス）を、区内に誘導し定着を図る取組みを令和3年2月より実施する。

しかしながら、店舗賃料など固定費の厚い飲食店は今なお厳しい状況にあり、更なる支援が求められていることから、「せたがやPay」のしくみを活用し、①年末年始の事前キャンペーン、②2月～3月のせたがやPay「個店支援プロジェクト（30%割増）」への追加キャンペーン、③4月以降の「個店支援プロジェクト」後の追加キャンペーンの3期連続で、飲食店を支援する。

#### (2) 内容

##### ①「せたがやPay」事前キャンペーン（12月～1月）

期間中に「せたがやPay」参加飲食店で飲食した利用者に対し、「せたがやPay」事前登録キャンペーンクーポンを配布する。クーポン一枚につき、②の飲食店応援キャンペーン（第1弾）におけるポイント付与率を1%アップする（最大10%まで）。

また、「せたがやPay」加盟店開拓に併せ、「GoToイートTokyo食事券」のエントリー

一手続きをサポートし、中小飲食店がGoToイートを活用できるよう支援する。

②せたがやPay飲食店応援キャンペーン第1弾（2月～3月）

2月より「せたがやPay」がスタートすることに合わせ、期間中に区内飲食店で「せたがやPay」による決済を行うと、決済額の20%（事前キャンペーン登録者は21～30%）のポイント還元するキャンペーンを行う。

③せたがやPay飲食店応援キャンペーン第2弾（4月～5月）

期間中に区内飲食店で「せたがやPay」による決済を行うと、決済額の10%のポイント還元するキャンペーンを行う。

※1人あたりの還元ポイントは②③合わせて6,000ポイントが上限

(3) 事業期間

令和2年12月～令和3年5月

(4) 経費（第4回定例会の補正予算提案）

55,000千円

〈内訳〉 飲食ポイント発行原資	48,000千円
事前キャンペーンクーポン配付（140万枚）	5,000千円
チラシ、ポスター作製費	800千円
各私鉄駅構内掲出費、車内中吊り広告掲載費	1,200千円

〈特定財源〉東京都の「地域産業活性化に向けた緊急支援事業補助金」を活用予定。

・補助率 1/2（令和2年度内精算分のみ対象）

・補助限度額 20,000千円

※本事業は「せたがやPay」発行元である世田谷区商店街振興組合連合会への補助事業として実施する。

(5) 本事業による経済効果

- ・「新しい生活様式」下における区内消費の拡大、定着

現在都心から地元に消費の場が移っている時宜を捉え、世田谷区内のみで使えるインセンティブ付決済システムにより消費マインドを区内志向に誘導、定着する。

- ・産業連関表による経済波及効果試算

区直接執行額 48,000千円 …①

せたがやPay 利用者消費額

キャンペーン第1弾（38,000千円/25%） 152,000千円 …②

キャンペーン第2弾（10,000千円/10%） 100,000千円 …③

①+②+③ = 300,000千円（飲食店への直接効果） …④

④×1.68（産業連関表による他業種も含む波及効果倍率）

= 504,000千円

《参考》GoTo イート Tokyo 食事券の区内飲食店への経済効果）

500億円（食事券総額）×3%（都における世田谷区の市場率）

×1.68（産業連関表による波及効果倍率） = 2,520,000千円

(6) 今後のスケジュール(予定)

令和2年11月 参加店舗募集・広報実施

12月 事前キャンペーン開始

令和3年 2月中旬 せたがやPay 運営及び飲食店応援キャンペーン（第1弾）開始

4月 飲食店応援キャンペーン（第2弾）開始（～5月）

### 3 就労支援について

「(仮称) 介護等人材不足産業を中心とした短時間・短期間雇用マッチング支援事業」

#### (1) 概要

新型コロナウイルス感染症が収まるまでの期間、例えばフリーランスや個人事業主等の方で現在の仕事を続けながら、収入の減少分を他の仕事で補うために副業を希望する方など、短時間・短期間就労を希望する方に対して、区民生活を支える介護などの人材不足産業の魅力をウェブや冊子により発信することで希望職種の幅を拡げる支援を行い、一人でも多くの区民の就労を進めるとともに、区内産業の人材確保を進める。

さらにテレワークが可能な求人や事務系の求人など幅広く求人を用意し、就労を希望する区民とのマッチングを進める。

#### (2) 委託事業内容

##### ①ウェブを活用した就労マッチング事業

内定まで2週間で完結するマッチング企画を全10回開催する。

〈内訳〉令和2年度：2回、令和3年度：8回

〈対象〉短時間・短期間雇用を前提とした就労を希望する区内在中、在学中の者  
※年齢制限無し

〈支援メニュー〉

[a]ウェブによる事業ガイダンス&就労支援セミナー

[b]ウェブによる企業説明会

[c]ワンデー就労体験（各社で実施）

[d]個別面接（各社で）

※[a]から[d]の間（2週間）、就労希望者の伴奏型の個別フォローを行う。

##### ②介護の仕事等福祉系産業の魅力発信事業

出版社等のメディアに委託して、区内に事業所が多く慢性的に人材不足である福祉系産業のイメージを変える魅力発信冊子の作成とオンラインでの周知を行う。これにより本事業への参加者の呼び込みを狙い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図る。なお高齢者施設等での感染リスクを考慮し、令和3年度より取材を実施する予定。

#### (3) 事業期間

令和3年2月～令和4年3月

#### (4) 経費

約37,000千円（全体経費）

〈内訳〉

[令和2年度分]（第4回定例会の補正予算提案）

8,958千円（ウェブを活用した就労マッチング事業）

〔特定財源〕東京都の「東京都地域人材確保総合支援事業」を活用予定。

・補助率 3/4（6,717千円）

[令和3年度分]

約28,000千円（予定）

〔内訳〕ウェブを活用した就労マッチング事業 約22,000千円

介護の仕事等福祉系産業の魅力発信事業 約6,000千円

〔特定財源〕東京都の「東京都地域人材確保総合支援事業」を活用予定。

・補助率 1/2 (約14,000千円 (予定))

(5) 今後のスケジュール (予定)

令和2年12月 事業者選定開始

令和3年 2月 ウェブを活用した就労マッチング事業開始

令和3年 8月 介護の仕事等福祉系産業の魅力発信事業冊子完成

令和4年 3月 ウェブを活用した就労マッチング事業終了